

各 位

会 社 名 日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社 代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生 (コード番号 3751 東証第 1部) 問合せ先 取 締 役 渡邉 和伸 TEL(03)4476-8000(代表)

株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

日本アジアグループ株式会社(以下、当社といいます。)及び株式会社KHC(以下、KHCといいます。)は、本日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、KHCを完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換といいます。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結しましたのでお知らせいたします。

本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規程に基づく簡易株式交換の手続、KHCについては会社法第784条第1項の規程に基づく略式株式交換の手続を行うことで、株主総会による承認を得ないで、平成28年4月1日を効力発生日として行うことを予定しております。

なお、本株式交換は、当社にとっては連結子会社を対象とする簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、技術事業と金融事業が融合するユニークな強みを活かしたサービスによって、安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献していくことを使命としています。当社の事業セグメントの一つである「グリーンエネルギー事業」では、再生可能エネルギー発電施設開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行っているほか、建築物の創・省・蓄エネルギーソリューションサービスをワンストップで提供し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現するサービスを提供しています。

KHCは、グループのグリーンエネルギー事業の主要会社の1つとして、兵庫県において環境配慮型住宅などを含む戸建住宅事業を展開しております。

今回の株式交換によって、KHCの意思決定の迅速化及び経営資源の最適化を図るとともに、これまでKHCが行ってきた地域に密着した取組みをより一層浸透させていくことにより、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2. 当該組織再編の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日	平成28年2月12日
本株式交換に係る株式交換契約締結日	平成28年2月12日
本株式交換効力発生日	平成28年4月1日(予定)

(注1) 本株式交換は、株式交換完全親会社である当社においては会社法796条第2項に定める簡易株式交換に該当するため、株主総会による株式交換契約の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 本株式交換は、株式交換完全子会社であるKHCにおいては会社法784条第1項に 定める略式株式交換に該当するため、株主総会による株式交換契約の承認を得ずに行 う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、KHCを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

٠.	7 4 810 00000 - 01 0000				
		当社	KHC		
		(株式交換完全親会社)	(株式交換完全子会社)		
	株式交換に係る 割当比率	14.6	1		

(注1) 株式の割当比率

当社は、本株式交換により当社がKHCの発行済株式の全部を取得する時点の直前時 (以下「基準時」といいます。)のKHCの株主の皆様(ただし、当社を除きます。)に 対し、KHCの普通株式1株に対して、当社の普通株式14.6株を割当て交付する予定で す。なお、本株式交換の比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、 両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換により当社株式55,480株を割当て交付するに際し、新たに普通株式を発行する予定です。

なお、KHCは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、基準時において保有することとなる自己株式の全部(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式買取りによって取得する自己株式を含みます。)を消却することを予定しているため、今後、修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式を保有することとなる株主の皆様におかれましては、当社の単元未満株式の買取制度をご利用いただけます。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はございません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

株式交換比率の算定は、その公平性・妥当性を担保するため、アカウンティングワークス株式会社(以下、アカウンティングワークスといいます。)を第三者算定機関として選定し、依頼しました。アカウンティングワークスは、当社の株式価値については上場会社であることを勘案し、マーケット・アプローチによる市場株価方式により、KHCの株式価値については非上場会社であることを勘案し、インカム・アプローチによるDCF方式とマーケット・アプローチによる類似会社比準方式の併用方式により評価を実施し、各評価結果を総合的に勘案し、交換比率を算定しました。当社は、当該算定結果を参考に、KHCと慎重に交渉・協議を行い、上記の交換比率に決定いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(平成27年3月31日現在)

						0 1 1 7 1 1 1 1 7
	株式交換完全親会社		株式交換完全子会社			
(1)名称	日本アジアグループ株式会社		式会社	株式会社KHC		
(2)所在地	東京都	千代田区六番	町 2	兵庫県明石市花園町2番地の2		2番地の2
(3)代表者の役職 ・氏名	代表取締役会長兼社長 山下哲生		代表取締役社長 渡辺喜夫			
(4)事業内容	純粋持株会社			建設、不動産の事業を扱う子会社を 傘下におく持株会社		
(5)資本金	3	9億94百万円		3億73百万円		
(6)設立年月日	19	988年3月11日		1981年10月19日		
(7)発行済株式数	2,	764万8,880株		385,455株		
(8)決算期		3月		3月		
(9)従業員数 3,072人 (連結)			149名(連結)			
(10)株主及び	藍澤證券株式会社 12.47		12.47	日本アジアグループ株式会社 98.99		
持株比率	JAPAN ASIA HO	OLDINGS LIMIT	ED 9.49	株式会社山陰合同銀行 1		1.01
(平成27年	NOMURA SING	APORE LIMITE	D 2.45			
12月31日現在)	CUSTOMER SE	GREGATED A/C	FJ-			
	1309					
	JA PARTNERS LTD 2.44					
	株式会社SBI証券 2.36					
(11)当事会社間の関係	——————— 系					
資本関係	資本関係 当社は、KHCの98.99%の株式を保有しております。					
人的関係				•		
取引関係	当社は、当該会	社から経営管	理料として12	21百万円の支払いを受けております。		
関連当事者へ						
の該当状況						
(12)最近3年間の経	営成績					
) 決算期		当社 (連結)			KHC	
(八异为)	25年3月期	26年3月期	27年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
純資産	19,363,848	22,496,445	27,348,264	5,115,613	5,154,918	5,199,812
総資産	96,853,905	108,763,542	121,898,298	6,488,412	6,521,166	6,277,535
一株当たり	7445.91	823.96	1000.90	13661.49	13766.45	13886.34
純資産(円)	7440.01	020.00	1000.50	15001.45	13700.43	13000.34
売上高(営業収入)	64,384,943	74,346,574	75,903,839	465,300	775,040	845,721
経常利益	673,714	3,777,381	3,737,977	25,493	373,679	478,436
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,038,271	2,507,316	3,739,389	12,247	341,569	442,989
一株当たり 当期純利益(円)	40.61	96.52	142.13	33.04	921.53	1149.26

- (注1) 単位:千円。ただし、特記しているものを除く。
- (注2) 平成25年3月期は、決算期変更に伴い11ヶ月決算であります。
- (注3) 平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割をおこなったことに伴い、平成26年3月期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算出しております。

5. 本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社		
(1)名称	日本アジアグループ株式会社		
(2)所在地	東京都千代田区六番町2		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 山下哲生		
(4)事業内容	純粋持株会社		
(5)資本金	現時点では確定しておりません。		
(6)設立年月日	1988年3月11日		
(7)発行済株式数	2,770万8,360株		
(8)総資産 現時点では確定しておりません			
(9)純資産	現時点では確定しておりません。		

6. 今後の見通し

KHCは、すでに当社の連結子会社であるため、本株式交換による当社及びKHCの業績への影響は、いずれも軽微であると見込んでおります。

以上